



平成 年 月分 株式等の譲渡の対価の支払調書合計表

(所得税法施行規則別表第 5(28)関係)

処 理 事 項	通信日付印		検 収		整理簿登載								
	※ ・ ・		※		※								
平成 年 月 日提出 税務署長 殿			提 出 者	所 在 地	整理番号								
				フリガナ 名 称	電 話	()							
				フリガナ 代 表 者 氏 名 印	この調書 について 応 答 できる方	所 属	課 係						
					氏 名								
区 分				支 払 件 数 (支払調書提出省略分を含む。)	左 の う ち 、 支 払 調 書 を 提 出 す る も の の 合 計								
					支 払 件 数				支 払 金 額				
個 人 分	一 般 分			件	件	円							
	株 式 交 換 分												
法 人 分													
計													
(摘 要)													

【株式等の譲渡の対価の支払調書合計表】

記載要領

- 1 「支払件数（支払調書提出省略分を含む。）」欄には、支払調書の提出省略限度額以下のため支払調書の提出を省略するものを含めたすべての株式等の譲渡の対価の支払件数を記載する。
- 2 「左のうち、支払調書を提出するものの合計」欄には、この合計表とともに支払調書を提出するものについて、その合計を記載する。
- 3 「個人分」欄には、居住者（国内に住所又は1年以上居所を有する個人）又は非居住者（居住者以外の個人）に支払う株式等の譲渡の対価について記載する。
- 4 「一般分」欄には、次の5又は6に掲げる株式等の譲渡の対価以外のものについて記載する。
- 5 「株式交換分」欄には、旧租税特別措置法第37条の14（株式交換又は株式移転に係る課税の特例）の適用を受けたものについて記載する。
※ 旧租税特別措置法とは、「所得税法等の一部を改正する法律（平成18年法律第10号）」による改正前の租税特別措置法をいう。
- 6 「法人分」欄には、内国法人（国内に本店若しくは主たる事務所を有する法人）又は外国法人（内国法人以外の法人）に支払う株式等の譲渡の対価について記載する。
- 7 「※」印欄は、提出義務者において記載を要しない。